

「選択する未来」委員会の検討項目

平成 26 年 2 月 24 日
「選択する未来」委員会

人口減少・高齢化は、経済の縮小、国力の低下をもたらすという見方に対し、「未来は政策努力や人々の意志によって変えられる」という認識に立って、常識にとらわれず大胆な選択肢を検討する。

1 基本的考え方とWG共通の課題

現状が続けば、人口減少と高齢化が進み、日本経済は縮小し、国力も低下していく可能性が高い。このような未来像を変えるための議論を行う。

(1) 人口減少と高齢化

- 今後少なくとも 50 年は人口減少と高齢化が続くことを考えると、それを前提としたシステムに日本の経済社会を変える必要がある。その際、対処すべき優先課題は何か。
- 人口減少の問題点は何か。出生率を上げるため、国、地方自治体、企業、社会は何をすべきか。

(2) 世界経済の構造変化

- グローバル化、新興国の成長等、世界経済の構造が大きく変化するなかで、日本はどう生き抜き、どのような役割を果たしていくのか。資本主義のありようは、どうなっていくのか。

(3) 未来のための攻めと守りの戦略

- 地方のあり方、財政や社会保障制度の持続可能性を考えると、縮小・撤退を含め大胆な改革が必要ではないか。その際、成長の確保、人材の育成、地域発展のため、どこに防衛線を引き、攻めに転じていくのか。

(4) 目指すべき日本の未来の「選択」

- 以上を踏まえ、日本の未来はどのような姿を目指すべきか。
- 日本流の公共心、「おもてなしの心」等日本のソーシャル・キャピタルをどう活かすか。

2 中長期的な経済成長と発展：日本は何で稼いでいくのか

現状が継続すれば、労働力人口の減少により潜在成長率はゼロ近傍に低下し、所得の伸びも停滞し、経済社会システムの維持が困難になるおそれがある。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 潜在成長率

- 潜在成長率の3要素(労働、資本、生産性)のあり方、それに対応した需要動向

(2) 付加価値生産性の向上

- ブランド、デザイン、革新的技術・デバイス等非価格競争力の強化、これを通じた交易条件の改善
- 産業の新陳代謝、IT、ロボットやマーケティングなど経営技術を含めた技術・制度・システムの変革、ネットワークの活用、ベンチャー投資の推進等によるイノベーションの促進
- 知識資本の蓄積と活用、日本発のグローバル・スタンダードの構築

(3) 労働

- 女性、高齢者、外国人など多様な人材の活躍と企業経営、移民
- 日本人の仕事ぶりの長所とされる、丁寧さ、作り込み、正確さの活用

(4) 資本

- 貯蓄率や経常収支等の見通しと、財政の信認確保を含めた経済財政政策運営への含意、資本蓄積のあり方、活性化すべき国内投資の分野
- 金融資産の運用効率向上、金融サービス業の競争力強化

(5) 世界経済の構造変化への対応

- メガリージョナリズムの流れと、グローバル・バリュー・チェーンの取り込み
- 国際通貨体制の変動と、国際金融センターとしての東京の地位向上

3 人の活躍：健康長寿と老若男女の能力発揮

現状が継続すれば、労働力人口が減少する一方、女性、若者、高齢者が活躍する機会が制約される状況が続く。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 女性：男女の働き方の改革

- 女性の労働参加と出生率上昇の双方を促す仕組みと、女性が能力と意欲に応じて活躍できる社会の構築
- 男女の働き方の改革（多様な就業形態、再就職や転職が容易なジョブ型労働市場の構築、ワーク・ライフ・バランスの実現等）

(2) 若者：社会を支える人材の育成

- 産業・就業構造が変化するなかでも、生涯を通じて能力を発揮できる人材の育成
- 格差の再生産の回避、グローバル・プレイヤーとして活躍する人材の育成

(3) 高齢者：高齢社会に対応した社会システムの構築

- 能力と意欲のある高齢者の労働参加など、健康長寿を社会の活力につなげる方策
- 医療、介護等社会保障制度・財政の持続可能性、それを支える人材の確保と技術

4 地域の未来：集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり

現状が継続すれば、地域経済・社会は停滞する一方、東京も高齢化により活力を失っていく。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 縮小・撤退と集中・活性化

- 人口減少に対応した縮小・撤退と市街地の中心部への集中・活性化
- 地方中枢都市圏域の競争力強化、圏域内の機能分担・連携
- 老朽化等に対応した公的資産の戦略的再編・活用
- 利用に着目した土地制度のあり方、ライフスタイルの変化に対応した居住のあり方

(2) 地域の個性を活かした地域づくり

- 東京等におけるグローバルな競争力の強化と魅力ある地域づくり、地方から東京への若者の人口流出抑制
- 農林水産業の高度化、観光・交流を含め、地方を支える産業、雇用の場の拡大

(3) しなやかな地域づくりと人材、資金

- NPO、ソーシャルビジネス、人と人との絆を活かした地域づくり
- 地域で資金を回す仕組み、グローバルに活躍できる人材の育成